

評価の視点とポイント

参考資料 1

視点	分類	評価のポイント
有効性	2つの基本方針である「災害に強い森林づくり」や「県民全体で森林を支える社会づくり」を進めるうえで有効な取組であるか。	
	①事業計画	1) 優先度を判断するなど、実施の必要性、計画性が検討されているか。
		2) 多くの住民の意見を反映する手法がとられているか。
		3) 継続事業の場合、必要に応じて事業の改善や工夫が行われているか。
	②事業内容	1) 木材の調達にあたり地域材を使用することで、地域の森づくりへの理解を深めるなどの工夫がされているか。
		2) 住民との連携・協働の手法がとられ、地域の実情に応じた事業内容となっているか。
		3) 森林教育の取組などが実施、計画されているか。
	③事業効果	1) 対策区分1：森林の持つ洪水緩和や土砂災害防止機能等を高められる取組であるか。
2) 対策区分2：暮らしに身近な森林の整備が進み、安全・安心な生活環境の確保につながる取組であるか。		
3) 対策区分3：「災害に強い森林づくり」を将来に引き継ぎ、また森林や緑を大切に思い・育む人づくりとなる取組であるか。		
4) 対策区分4：県民に森林や木材について、学び・ふれあう場を提供し、森と県民との関係を深められる取組であるか。		
5) 対策区分5：地域の身近な水や緑の環境づくりを進め、身近な緑や水辺の環境と県民との関係を深める取組であるか。		
④森林を支える社会づくりへの貢献度	1) 事業効果が、住民等の意識醸成につながるか。	
	2) 実施後に住民等の意見を把握するなど効果を確認しているか。	
効率性	事業目的を達成するため、事業実施に必要な経費が、効率的に活用されたか。	
	⑤実施方法	1) 費用に対する効果のバランスとコスト削減の工夫がされているか。（費用対効果）
		2) 事業効果を向上させるため、必要な経費が計上されているか。
		3) 事業実施に適した委託先、補助対象者等を選定しているか。
⑥透明性	1) 明確、適正な積算根拠や単価により実施しているか。	
	2) 税の使途が明らかにされているか。	
公益性	事業実施により、幅広い県民が受益を受けることができたか。また多くの県民に受益があるような工夫がされて	
	⑦受益対象	1) 受益人数は妥当か。
		2) 幅広い県民が受益を得られる取組であるか。
	⑧多様性、発展性	1) 整備した施設や環境等は2つの基本方針に沿った幅広い利活用が期待できるか。
		2) 整備した施設や環境等の利用率を高めるための工夫がされているか。
	⑨転用や目的外使用の規制	1) 税投入効果が継続されるよう、転用や目的外使用を規制する仕組みが確保されているか。
⑩実施後の管理体制	1) 事業実施後の効果の持続性は確保されているか。（例：導入した木のおもちゃを活用した森林教育活動が継続的に実施される仕組みがあるか。）	
	2) 事業実施後の保全手法、体制が確保されているか。（例：整備した里山について、誰がどのように管理するか等の計画があるのか。）	
⑪支援の必要性	1) 公的関与の必要性が高いものか。	
情報発信度	みえ森と緑の県民税の事業成果や事業効果を広く県民に周知することで、「災害に強い森林づくり」や「県民全体で森林を支える社会づくり」への県民の理解が深められたか。	
	⑫情報発信の手段	1) 経費面から効果的な手法で情報発信されているか。
		2) 情報発信の手段は、過度な事務を要していないか。
	⑬情報発信の対象	1) 情報発信の対象が限定的ではなく、不特定多数の県民を対象に情報発信されているか。
	⑭情報発信の方法	1) 分かりやすい言葉や効果的な映像等を活用して、県民が理解しやすい内容となっているか。
	⑮情報発信の内容	1) みえ森と緑の県民税を活用した事業であることを伝えているか。
		2) この事業と、「2つの基本方針と5つの対策」の関係を伝えているか。
		3) 事業の成果を伝えているか。（例：整備面積、導入数量、参加人数など）
4) 事業を実施した後の波及効果や変化を伝えているか。（参加者の反応やアンケート結果など）		
5) 森林の持つ公益的機能や県産材利用の意義について伝えているか。		

評価の内容

評価委員の評価と内容

内 容	評価
取組が優れている	4
取組が妥当である	3
取組は妥当であるが さらに工夫が必要である	2
現状の取組に改善が必要である	1

評価委員会の評価と内容

平均値による 評価基準		内 容
$3.5 \leq X \leq 4.0$	A	取組が優れている
$2.9 \leq X < 3.5$	B	取組が妥当である
$1.9 \leq X < 2.9$	C	取組は妥当であるが さらに工夫が必要である
$1.0 \leq X < 1.9$	D	現状の取組に改善が必要である

判定の集計方法

- 10名の委員を3班に分け、班ごとに分担した事業について評価を行い、各班の委員の判定(点数)を合計し、平均値をとります。

※みえ森と緑の県民税基金積立金事業、みえ森と緑の県民税市町交付金(基本枠、加算枠)事業、みえ森と緑の県民税制度運営事業については、10名の委員全員が評価を行い、その平均値をとります。

- 平均値(右表)により、判定(A～D)を決定します。

評価の視点		有効性		効率性		公益性		情報発信度	
事業名		平均点	評価	平均点	評価	平均点	評価	平均点	評価
①	みえ森と緑の県民税基金積立金事業								
②-ア	災害緩衝林整備事業								
③	災害に強い森林再生事業								
④	森林情報基盤整備事業								
⑤-ア	みえ森林教育ビジョン推進事業								
⑤-イ	みえ森づくりサポートセンター運営事業								
⑤-ウ	みえ森林教育ステーション運営・整備事業								
⑥	みんなで取り組む三重の森づくり推進事業								
⑦	生物多様性推進事業								
⑧	森林とふれあう自然公園環境整備事業								
⑨-ア-a	流域防災機能強化対策事業								
⑨-ア-b	災害からライフラインを守る事前伐採事業								
⑨-ア-c	県民参加の植樹祭事業								
⑨-イ	みえ森と緑の県民税市町交付金 (基本枠)事業								
⑩	みえ森と緑の県民税制度運営事業								

年度 みえ森と緑の県民税市町交付金（基本枠、加算枠）事業 市町別総合評価シート

1. 基礎情報（令和5年度版三重県市町要覧による）

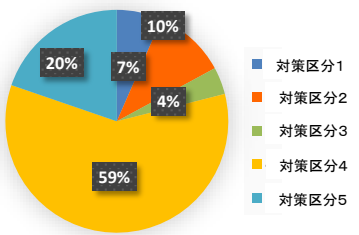
市町名	市町名	三重県
人口（人）		1,742,703
年少人口割合（％）＊1		11.6％
森林面積(ha)		372,030.08
民有林面積(ha)＊2		348,561.87
森林率(％)		64％
都市公園面積（㎡/人口）＊3		10.6

＊1：全人口に占める15歳未満の人の割合

＊2：国有林以外の森林（個人や法人が所有する私有林のほか、都道府県や市町村が所有する公有林も含まれます。）

＊3：都市公園法に基づき国または地方公共団体が設置する都市公園及び都市計画区域外において都市公園に準じて設置されている特別地区公園

対策区分別事業費割合 ★①-5、②-5



2. 年度 みえ森と緑の県民税市町交付金（基本枠）事業実績

番号	対策区分	事業名	事業費 (円)	交付金充当額（円）（当年度交付金額＋基金活用額）					
				小計	対策区分1	対策区分2	対策区分3	対策区分4	対策区分5
1	1	流域倒木除去事業	500,000	500,000	500,000				
2	2	危険木伐採事業	1,000,000	800,000		800,000			
3	3	森林教室事業	300,000	300,000			300,000		
4	4	学校木質化事業	5,000,000	4,500,000				4,500,000	
5	5	森林公園整備事業	1,500,000	1,500,000					1,500,000
6		みえ森と緑の県民税市町交付金基金積立事業	250,000	0					250,000
				0					
				0					
計			8,550,000	7,600,000	500,000	800,000	300,000	4,500,000	1,500,000

3. 年度 みえ森と緑の県民税市町交付金（連携枠）事業実績

事業区分	事業量 (ha・m)	事業費 (円)	内交付金充 当額(円)	事業概要
流域防災機能強化対策事業	10ha	5,000,000	5,000,000	災害緩衝林実施箇所周辺の調整伐
災害からライフラインを守る事前伐採事業	400本	10,000,000	5,000,000	ライフライン周辺の危険木伐採
県民参加の植樹祭事業	1回	1,000,000	1,000,000	県民参加の植樹祭の開催

4. 事業方針及び事業実施により期待される効果、情報発信への取組

事業方針	様式第6号（その1）事業成績書の「1 事業方針」の内容を記載
事業実施により期待される効果	事業に取り組むことにより期待する効果や事業の有効性について記載 ・事業実施により期待する、地域の将来の展望や具体的な社会像 ・「災害に強い森林づくり」と「県民全体で森林を支える社会づくり」を進めるうえで、地域の課題を解決を図るための工夫 ・第11号様式（その2）事業別実績書の「3. 有効性【事業実施により期待される効果】」を反映して、総括的に記載
情報発信への取組	どのような手法で、みえ森と緑の県民税のPRと、本県民税の趣旨について情報発信したかを記載 ・みえ森と緑の県民税が活用されていることを周知した方法（手段） ・本県民税の趣旨である、「災害に強い森林づくり」や「県民全体で森林を支える社会づくり」についての周知方法 ・アンケート調査をしている場合は、その結果や寄せられた意見など

年度みえ森と緑の県民税市町交付金（基本枠）事業 事業別実績書

対策区分	プルダウン選択（別表1の対策名称を記載する）	市町名	新規・継続の別
番号	事業名		
事業費	円	（財源内訳）	当年度交付金 市町基金 その他

1. 事業の目的 ★別表3①（事業計画）、③事業効果、④森林を支える社会づくりへの貢献

※2つの基本方針と5の対策に則り、取り組んだ事業であることを記載

対策区分1：森林の持つ洪水緩和や土砂災害防止機能等を高められる取組であるかを記載

対策区分2：暮らしに身近な森林の整備が進み、安全・安心な暮らしの確保につながる取組であるかを記載

対策区分3：「災害に強い森林づくり」を未来に引き継ぎ森林や緑を大切に思い・育む人づくりとなる取組であるかを記載

対策区分4：県民に森林や木材について、学び・ふれあう場を提供し、森と県民との関係を深められる取組であるかを記載

対策区分5：地域の身近な水や緑の環境づくりを進め、身近な緑や水辺の環境と県民との関係を深める取組であるかを記載

2. 事業実績概要 ★別表3②事業内容、⑧多様性、発展性

【事業内容】

どのような方法で何をしたのか、具体的な事業内容を記載

【実施主体（補助事業の場合は補助事業実施主体）】

補助事業である場合は、補助対象者等を記載

【実施箇所及び箇所数】

（記載例）市内小学校6校、森林公園1か所

【事業量】

（記載例）木製遊具6基、里山整備5ha、危険木伐採100本、森林教室6回

3. 有効性【2つの基本方針である「災害に強い森林づくり」「県民全体で森林を支える社会づくり」を進めるうえで有効な取組であるか。】

【事業実施により期待される効果】

★別表3①事業計画、②事業内容、③事業効果、④森林を支える社会づくりへの貢献

どのような効果を期待してこの事業に取り組んだか、将来の展望や目指した社会像を記載

（記載例）海岸林の松くい虫被害木の伐倒駆除を行うことで、地域住民が安全に身近な海岸林にふれあい愛着を持つことで、海岸林の必要性や保全に対する理解を深める。

【効果を発揮させるための工夫・取組】

★別表3①事業計画、②事業内容、④森林を支える社会づくりへの貢献

上記の効果を発揮させるために講じた、または今後講じる予定の工夫や取組を記載（対策区分4及び対策区分5により環境や施設等を整備した場合は、運用第4号様式（森林教育方針）の内容を記載）

（記載例）内装を木質化した保育所において、今後、参観日に木工体験教室を実施する。

【新たな対策・視点及び改善点】

★別表3①事業計画、②事業内容、③事業効果、④森林を支える社会づくりへの貢献

新規事業：新たに県民税を活用して取り組む意義（新たな森林対策や新たな視点）を記載

継続事業：評価委員会の評価・提言や受益者等の意見を踏まえ、事業効果を向上させるために講じた改善点等を記載

年度みえ森と緑の県民税市町交付金（基本枠）事業 事業別実績書

対策区分	プルダウン選択（別表１の対策名称を記載する）	市町名	新規・継続の別
------	------------------------	-----	---------

番 号	事 業 名				
事 業 費	円	（財源内訳）	当年度交付金	市町基金	その他

4. 効率性【事業目的を達成するため、事業実施に必要な経費が、効率的に活用されたか。】

【実施方法（委託（請負）先、補助対象者補助率・負担率等）】			★別表３⑤実施方法、⑥透明性		
①実施方法	②主な委託先及び補助対象者等	③補助率・負担率等	④補助の上限及び定額補助の額	備考	
プルダウン選択	プルダウン選択	プルダウン選択	設定がある場合は記載	①②③でその他項目を選択した場合は、その内容も記載	

【委託先及び補助対象者等の選定理由】

（記載例）人家裏の伐倒作業は高度の技術を要するため、特殊伐採に長けた地元造園業者へ委託した。

（記載例）森林教室の講師として、地域の森林・林業について詳しい森林組合職員を選定した。

【主な経費内訳】

（別紙のとおり）

5. 公益性【事業実施により、幅広い県民が受益を受けることができたか。また多くの県民に受益があるような工夫がされているか。】

【受益者及び、期待する波及効果】		★別表３⑦受益対象、⑧多様性、発展性
受益者	受益対象者とその人数を記載（園児120人、保育所関係者25人）	
期待する波及効果	事業を実施することによる波及効果を記載（保護者への波及効果も期待できる）	

【公的関与の必要性】

★別表３⑧多様性、発展性、⑨支援の必要性

公的に取り組む必要性について記載

【実施後の管理体制及び転用、目的外使用の規制等】

★別表３⑨転用や目的外使用の規制、⑩実施後の管理体制

事業により整備した森林や施設、導入した備品のその後の管理体制や管理方法について記載

対策区分３については、「施設整備等ではなく、転用や目的外使用は想定されない。」と記載

6. 情報発信度【みえ森と緑の県民税の事業成果や事業効果を広く県民に周知することで、「災害に強い森林づくり」や「社会全体で森林を支える社会づくり」への県民の理解が深められたか。】

【情報発信の内容】		★別表３⑫情報発信の手段、⑬情報発信の対象、⑭情報発信の方法
手段	時期	情報発信の場所・対象・内容など（自由記載）
標識・標柱等設置	実施後	みえ森と緑の県民税を活用した事業であることを示した標柱を設置した。
パネル展示	今後	県民税を活用した取り組みであることを示した内容のパネルを制作し、市役所ロビーで展示する。
その他	実施中	イベント実施中に司会から県民税を活用した取組であることを参加者にアナウンスした。

7. 写真及びその他資料

別紙のとおり 添付する写真には状況説明を記載。また、参考資料も併せて添付。

8. その他特記事項（受益者の反応等）

受益者の反応やアンケート調査の結果など、特筆すべき事項を記載

対策区分		市町名	
事業名			

4. 効率性：主な経費内訳

★別表2⑤実施方法、⑥透明性

（事例1 危険木伐採）

区分	仕 様	単位	数量	単価	金額	備 考
危険木伐採		本	10.00	10,000	100,000	道路沿い 平地
危険木伐採	高所作業車使用	本	10.00	50,000	500,000	道路沿い 斜面 交通誘導員含む
危険木伐採	クレーン車、高所作業車使用	本	3.00	200,000	600,000	人家裏 斜面
		小計			1,200,000	
		消費税及び地方税相当額			120,000	10%
		合計			1,320,000	

（事例2 森林教室）

区分	仕 様	単位	数量	単価	金額	備 考
報償費	講師（森林組合職員）	人・日	2.00	10,000	20,000	事前打合せ含む
資材費	木材、木工用ボンド等	式	1.00	50,000	50,000	生徒30人分
印刷製本費	配布資料印刷	枚	300.00	10	3,000	
		小計			73,000	
		消費税及び地方税相当額			5,300	10%（報償費を除く）
		合計			78,300	

（事例3 松くい虫被害防除）

区分	仕 様	単位	数量	単価	金額	備 考
地上散布	薬剤散布（2回）	ha	6.00	10,000	60,000	
樹幹注入	アンプル数1,000本	本	1000.00	3,200	3,200,000	対象木577本
伐倒破碎	伐倒、搬出、運搬含む	m³	22.00	50,000	1,100,000	トラック使用
		小計			4,360,000	
		消費税及び地方税相当額			436,000	10%
		合計			4,796,000	

（事例4 里山整備への補助 上限50,000円）

区分	仕 様	単位	数量	単価	金額	備 考
自治会A	除伐、下刈り	ha	1.00	50,000	50,000	燃料費、チェーンソー等資材費
自治会B	歩道整備、除伐	ha	2.00	25,000	50,000	丸太、燃料費、替刃等資材費
自治会C	竹林整備	ha	0.50	80,000	40,000	燃料費、替刃等資材費
		合計			140,000	

（事例5 木製品導入）

区分	仕 様	単位	数量	単価	金額	備 考
小学校A	机・椅子	セット	30.00	55,000	1,650,000	地域材使用
小学校B	図書館用本棚	基	2.00	250,000	500,000	地域材使用
小学校C	ランチテーブル	基	10.00	200,000	2,000,000	地域材使用
小学校C	ランチ用椅子	脚	40.00	35,000	1,400,000	地域材使用
		小計			5,550,000	
		消費税及び地方税相当額			555,000	10%
		合計			6,105,000	

対策区分		市町名		新規・継続の別	
------	--	-----	--	---------	--

事業名	
-----	--

7の（1）．写真

写真1

- ・JPEGなどの画像データを添付するものとする。（PDFデータは不可とする。）
- ・施工前と施工後の事業効果がわかる写真を併載する場合は、同じ角度から撮影したものとする。

写真1

- ・写真の状況や撮影場所などを記載する。

写真3

写真3

写真5

写真5

写真2

写真2

写真4

写真4

写真6

写真6

第10号様式（その2）（評価委員会資料）

対策区分		市町名		新規・継続の別	
------	--	-----	--	---------	--

事業名	
-----	--

7の（2）. その他資料

- ・写真以外に、事業効果や情報発信の内容がわかるその他資料がある場合は添付する。
- ・追加資料には、資料の説明を記載する。